

# 平成26年度 予算

「ひと・まち・産業が  
元気なまち  
滑川」の  
実現に向けて

## 予算概要

義務的経費や継続的な政策的経費を中心とした準骨格予算  
平成26年度の予算編成にあたっては、国の予算案や地方財政計画、経済情勢などを勘案しながら、行政改革大綱に基づく経費の節減合理化と財源の重点的・効率的な配分に徹することで、義務的経費や継続的な政策的経費を中心としつつも、健康寿命の延伸、親子のための政策、教育の推進を中心に据えた準骨格予算として編成しました。

## 歳出

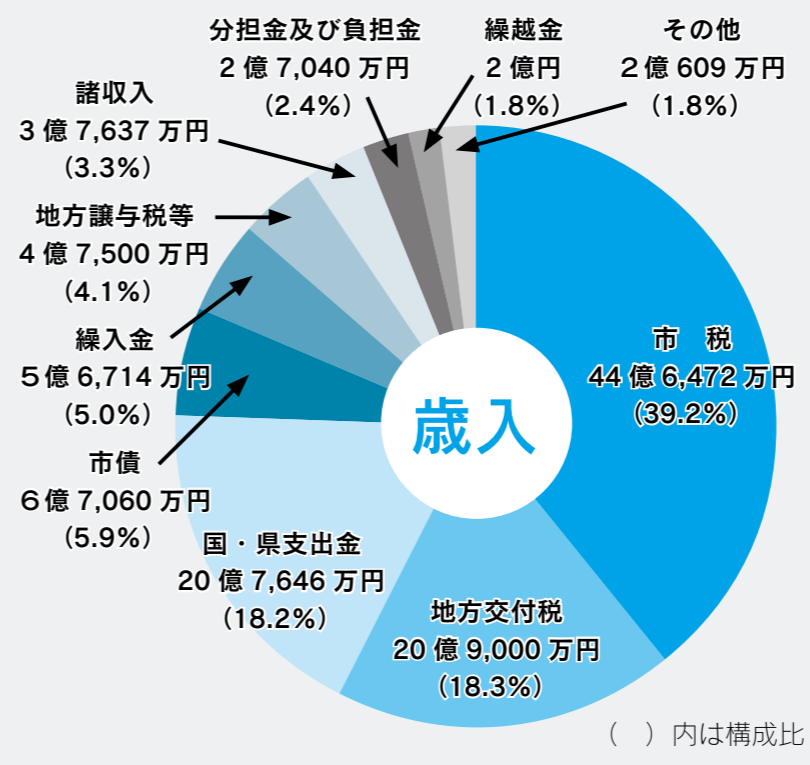
「健康寿命延伸都市」を目指して

歳出については、「ひと・まち・産業が元気なまち 滑川」を将来像と掲げた、第4次総合計画に基づく諸施策の着実な展開を図るため、市民生活の向上や社会基盤の整備、産業の振興、教育文化の向上などを図る施策に取り組みます。

まずは「健康寿命延伸都市」をスローガンに、西地区において緑地を確保し多用途に活用できる「いをのみ公園」の拡張整備、4年に1度の「滑川オリンピック」や「みんなの体操会」の開催、食育活動の推進などを実施し、誰もが健康で長生きできる都市を目指します。平成22年度から整備を進めてきた「スポーツ・健康の森公園」については、第2駐車場をグラウンド化し、ランニング走路を整備することで、健康づくり体力づくりの総合拠点かつ災害時における避難場所として完成させることとしています。

また、安全で安心な市民生活の実現に向けて、公共施設の長寿命化を図るため、武道館や消防団第一分団詰所など

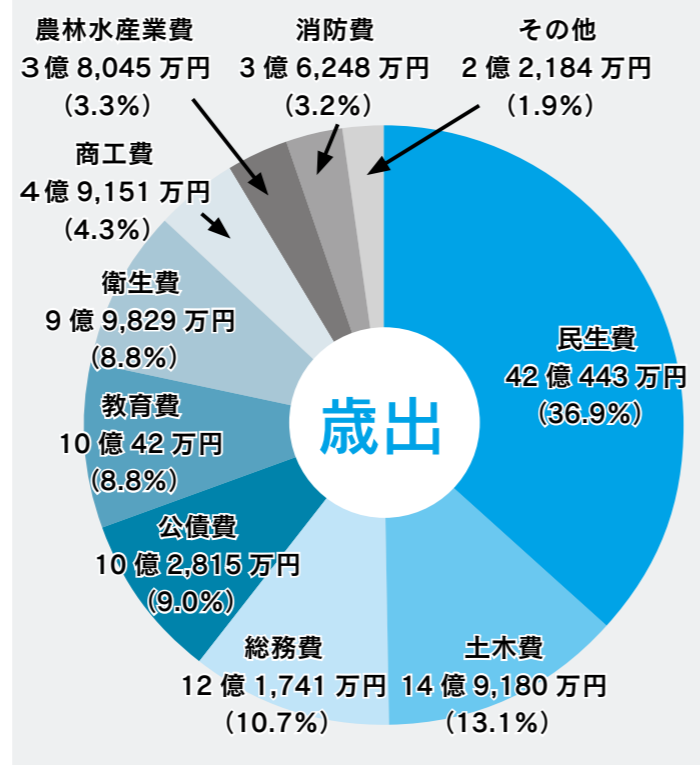
# 113億9,678万円



( ) 内は構成比

一般会計・特別会計・企業会計を合わせて  
総額 213億9,616万円

## 一般会計



※4～5ページで、実際にどのような事業を行うか、主なものをご紹介します。

## 会計別予算額

| 会計名        | 平成26年度予算額          | 前年度比        |
|------------|--------------------|-------------|
| 一般会計       | 113億9,678万円        | △0.3%       |
| 特別会計       | 92億7,695万円         | 5.0%        |
| 国民健康保険事業   | 32億2,230万円         | 3.9%        |
| 後期高齢者医療事業  | 6億9,533万円          | 1.5%        |
| 介護保険事業     | 28億8,279万円         | 2.9%        |
| 下水道事業      | 23億1,308万円         | 10.7%       |
| 農業集落排水事業   | 1億5,835万円          | 4.4%        |
| 工業団地造成事業   | 510万円              | 0.0%        |
| 企業会計(水道事業) | 7億2,243万円          | 13.7%       |
| <b>総合計</b> | <b>213億9,616万円</b> | <b>2.3%</b> |

## ◆予算用語説明◆

- 一般会計：市税収入を主な財源として、福祉、保健衛生、土木、教育、消防など市の仕事の大部分をまかなう会計です。
- 特別会計：特定の事業を行う場合や特定の収入で特定の支出に充てる場合、一般会計とは別にその経理を明らかにするために設けられた会計で、滑川市には国民健康保険事業や介護保険事業など、6つの特別会計があります。
- 企業会計：民間企業と同じように、事業によって得た収入で支出をまかなうという、いわゆる独立採算を原則とする事業について設けられた会計で、滑川市では水道事業会計が該当します。
- 市税：市民の皆さんが納めた税金で、固定資産税、市民税、軽自動車税、市たばこ税を総称したものです。
- 地方交付税：全国の市町村が等しく行政事務を行えるよう、一定の基準により国から交付されるお金です。
- 国・県支出金：いろいろな事業に対する国や県からの補助金、委託金などです。
- 諸収入：貸付金元利収入や、市が受託した事業の収入などです。
- 民生費：高齢者、障がい者、児童の福祉や生活保護に使われます。
- 土木費：道路、公園、市営住宅などの建設や管理に使われます。
- 総務費：市の全般的な管理、企画や選挙、戸籍、住民票事務などに使われます。
- 公債費：借り入れた市債の元金・利子などの償還に使われます。
- 教育費：小・中学校・公民館の運営や、文化・スポーツの振興に使われます。
- 衛生費：ごみ処理や環境保全、市民の健康保持に使われます。

## 歳入

景気回復により、市税収入は増加の見込み

緩やかに回復しつつある国内景気を背景にして企業収益が回復していることから、法人市民税について一定程度の増収を見込んでいます。合わせて個人市民税などについても増収が見込まれることから、市税全体では、前年度比2・9%増としました。

一方で、地方税収の増加に伴い削減される地方交付税や臨時財政対策債については、本市予算においても減額計上としています。しかし、第4次総合計画に掲げる諸施策を実現するためには一定程度の財源が必要となるため、財政調整基金や公共施設整備基金の取り崩しなどによって財源を確保しました。

また、市債については、交付税措置がある有利なものなど必要最小限の発行にとどめ、健全な財政を維持するよう努めています。

